

中東情勢と株式市場は原油価格の動向が焦点

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 有事発生後に株安となった例は少ない

米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受け、2日の世界の金融市場ではリスク資産である株式への売りが目立ち、安全資産とされる金を買われるなど、市場では地政学リスクの高まりが意識されています。ただ、00年以降の有事発生前後のS&P500の動きを振り返ると、インフレ加速と急速利上げが重なった22年のケースを除けば、株価は有事後も比較的底堅く推移する傾向が確認できます（右上図）。

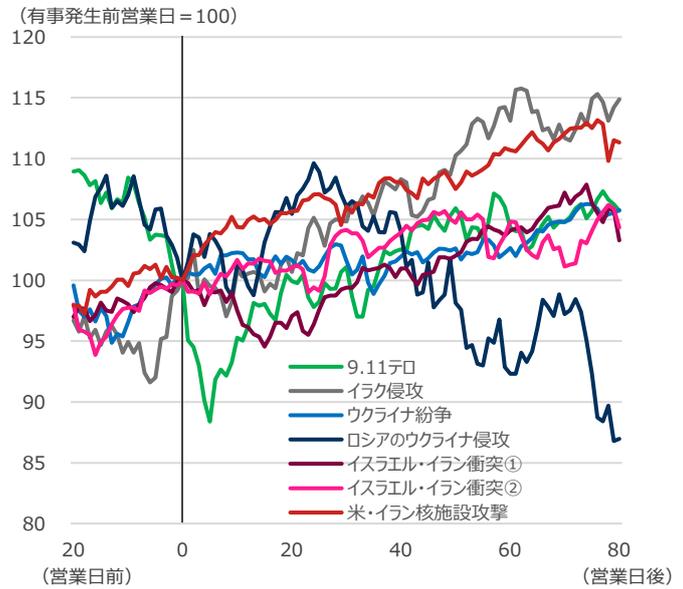
ただ、今回はイランの最高指導者が死亡したと伝わるなど、事態はこれまで以上に重大とみられます。仮にホルムズ海峡の事実上の封鎖が長期化すれば、供給不安を通じて原油価格が急騰し、世界の株式市場が調整するリスクもあります。一方、米中間選挙を控える中、米国が早期収束に動けば、市場の不安が徐々に和らぐ展開も想定されます。

ポイント② 原油価格の動向が焦点となる？

今後の焦点は原油価格です。中東リスクが高まった近年の局面をみると、WTI原油先物が1バレル＝80米ドルを明確に上回ると、S&P500が調整しやすい傾向が窺えます（右下図）。逆に同80米ドルを下回っている間は市場が落ち着きを保ちやすい傾向もあります。当面は80米ドル超えが常態化するかどうか分岐点となりそうです。

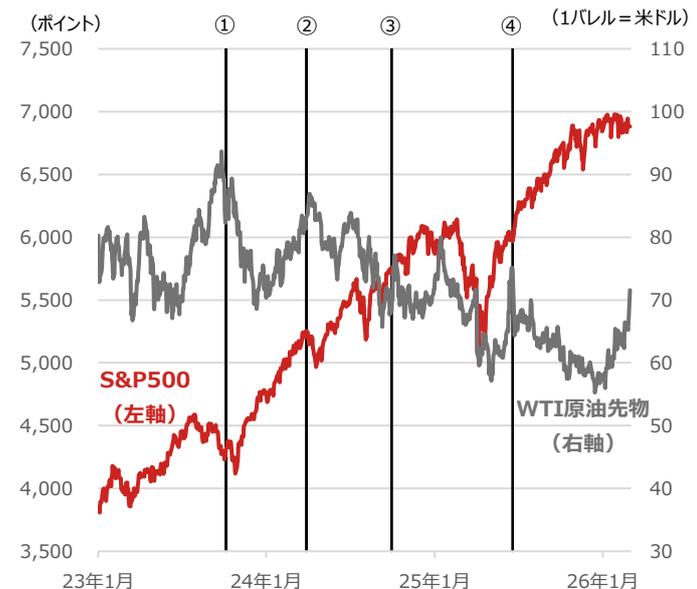
もっとも、世界の企業業績は拡大基調を維持しており、業績の伸びが鮮明な局面では、地政学リスクによる株価下落が一時的にとどまるケースも少なくありません。中東情勢が長期化し原油が急騰するのか、それとも短期で収束し落ち着きを取り戻すのか、原油価格の動向が今後の世界の株式市場を見極める上で重要なカギとなりそうです。

2000年以降の主な有事発生前後のS&P500



期間：有事発生日の前営業日を0として、20営業日前～80営業日後、日次
 ・有事発生前営業日 = 100として指数化
 ・9.11テロ = 2001年9月11日、イラク侵攻 = 2003年3月20日、ウクライナ紛争 = 2014年2月23日、ロシアのウクライナ侵攻 = 2022年2月24日、イスラエル・イラン衝突① = 2024年4月1日、イスラエル・イラン衝突② = 2024年10月1日、米・イラン核施設攻撃 = 2025年6月22日を有事発生日とした
 (出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

中東地政学リスクが高まった局面のS&P500とWTI (ウエスト・テキサス・インターメディアイト) 原油先物



期間：2023年1月2日～2026年3月2日、日次
 ・親イラン勢力ハマスによるイスラエル奇襲攻撃 (2023年10月7日)、イスラエル・イラン衝突 (2024年4月1日)、イスラエル・イラン再衝突 (2024年10月1日)、米・イラン核施設攻撃 (2025年6月22日) の前営業日を①、②、③、④とした
 (出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年3月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「S&P500種株価指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。